

1. ベルギーの政治動向

(1) 気候変動対策の負担配分で国内 4 政府が合意

ベルギーの連邦政府と 3 地域政府は、2015 年 11 月末からパリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）の 5 日目に、温室効果ガスの排出削減の国内の負担配分に合意した。同年 10 月下旬に、一度は国内 4 政府の間で合意が成立したように見えたが、フランダース政府と連邦政府の一部閣僚が反対を表明。COP21 開催期間中まで調整がもつれこんだ。外交では連邦政府がベルギーを代表するが、地域政府が環境政策を管轄するという、意思決定プロセスの複雑さが浮き彫りとなった形だ。また、国内の合意形成の混乱に対して、環境団体から「本日の化石（Fossil of the Day）」賞を授与されるという、不名誉に浴することにもなった。

合意では、ベルギー全体で 2020 年までに対 2005 年比で 15%の温室効果ガス排出削減を実現するため、フランダース地域は 15.7%、ワロン地域は 14.7%、ブリュッセル首都圏地域は 8.8%の排出削減を目指す。再生可能エネルギーについては、フランダース地域政府は 2,156 石油換算トン（toe）相当、ワロン地域政府は 1,277 toe 相当、ブリュッセル首都圏地域政府は 73 toe 相当、連邦政府は 718 toe 相当の導入を目指す。この他、二酸化炭素（CO2）排出権の割り当てについても合意した。（2015 年 12 月 4 日）

(2) プリペイド式の SIM カードの匿名販売を 2016 年 5 月に終了、利用者も特定へ

連邦政府は、携帯電話のプリペイド式 SIM カードの匿名の利用者を特定する意向だ。経済紙「l'Echo」が報じた。プリペイド式 SIM カードの匿名利用の終了は、以前からの懸案事項であり、2015 年 11 月にパリで発生した同時多発テロ事件を受けて連邦政府が発表したテロ対策にも盛り込まれていた。報道によると、連邦政府は 2016 年 5 月以降、プリペイド式 SIM カードの販売時の身分確認を義務化、さらに、現在すでに利用されているものについても、順次、利用者の身分確認の実施を義務付ける意向だという。政府は、すでに利用されている SIM カードの利用者の特定について、なるべく利用者や移動体通信事業者の負担とならない手続きを検討するとしている。（2015 年 12 月 5 日）

(3) ベルギー国鉄、2016年1月にストライキ実施へ

ベルギー国鉄（SNCB）の被雇用者が加盟する社会主義系とキリスト教系の2労働組合は、2016年1月6～7日（ストライキ開始は前日5日の22時）と21～23日にストライキを実行すると発表した。SNCB経営陣が要求する、生産性の向上を巡る労使対立が原因だ。ストライキの実施時期は大学などの試験と重なるため、影響を懸念する声が上がった。一方、両労働組合のフランダース地域支部が、ストライキ不参加を表明するなど、労働者側でも意見のばらつきが見られた。（2015年12月10日）

(4) 連邦閣僚、飲食・宿泊業の売上げ記録装置導入、eコマース向け労働規制緩和などで合意

連邦政府の閣僚は、飲食・宿泊業における売上げ記録装置の導入や、eコマース向けの労働規制緩和など、6分野で合意した。飲食・宿泊業における売上げ記録装置の導入は、脱税防止を目的とするものだが、当初の「食品の売上げが全体の10%未満」とする導入免除の基準をめぐる混乱が生じていた。今回の合意では免除基準を、食品の年間の売上げ2万5,000ユーロ以下などに変更することで一致した。基準変更によって記録装置の導入が必要となった事業者は、2017年までの猶予期間が与えられた。また、eコマースについては、受注から発送までの時間を短縮するため、一部夜間労働を緩和する。この他、防衛装備への予算の割り当てや、警察の人員強化などについても合意した。（2015年12月22日）

(5) ワロン地域政府、2016年下半年から、使い捨てのレジ袋の禁止を検討

一部報道によると、ワロン地域政府は使い捨てのレジ袋を禁止する法案の審議を進めている。この法案は、2016年下半年から、小売店での支払い時に渡される使い捨てレジ袋を禁止するもの。2017年には、量り売りの野菜や果物の包装用など、その他の使い捨てレジ袋も禁止する意向だという。ワロン政府は、産業界との対話を続け、レジ袋禁止の段階的な導入を検討しているという。（2015年12月26日）

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギーの租税負担率はOECD加盟国中、第3位

OECDが発表した「税収統計2015年版」によると、2014年のベルギーの租税負担率（GDPに対する税収の割合）は44.7%となり、OECD加盟国の中で3番目に高かった。第1位と2位はそれぞれデンマーク（50.9%）とフランス（45.2%）だった。ベルギーの租税負担率は、2009年の42.1%から一貫して上昇傾向にあるが、これはOECD加盟国全体でも見ら

れる傾向だ（2009年の32.7%から2014年の34.4%まで上昇）。また、ベルギーは、OECD加盟国の平均と比較して、個人所得税や社会保障負担、資産課税の割合が高い一方、法人税や付加価値税の割合が低い点が特徴だ。（2015年12月3日）

(2) ベルギー国立銀行、2015～2017年に11万4,000人分の雇用創出を予測

ベルギー国立銀行（BNB）が発表した経済予測によると、2015～2017年の間に11万4,000人分の雇用が創出され、失業率は8.6%（2014年）から2017年には8.1%まで低下する。前政権の競争力促進政策と、現政権による雇用主の社会保障負担の軽減策の結果だという。BNBは、この3年間のGDP成長率をそれぞれ1.4%、1.3%、1.6%（対前年比）と予測。また、インフレ率は、電力に対する付加価値税の引き上げや、酒税の引き上げなどにより、2015年の0.6%から2016年には1.9%まで跳ね上がると予測している。（2015年12月4日）

(3) テロ対策の経済的影響は1億4,500万ユーロ＝ベルギー企業連盟が試算

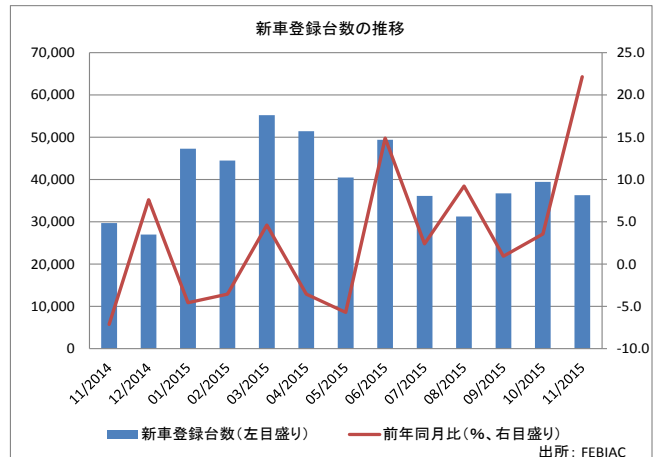
ベルギー企業連盟（FEB）は、2015年11月のパリの同時多発テロに端を発する、ベルギーでの警戒レベルの引き上げなどにより、ベルギー経済に1週間で、年間GDPの0.04%に相当する、約1億4,500万ユーロの損失が発生したとする試算を発表した。1カ月間の損失額は3億5,000万ユーロに達する可能性もあるという。さらに、長期的には、下請け事業者への間接的な影響や、消費者や企業の信頼感の喪失、外国企業の拠点としての評価の失墜につながる恐れがあると指摘。ベルギーのイメージ回復に向けた取り組みを呼びかけた。（2015年12月21日）

(4) ティアンジュ原発2号機とドゥール原発3号機が再稼働

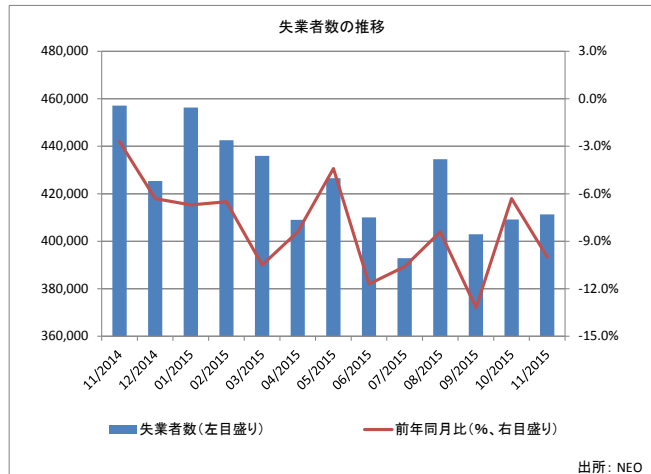
原子炉の材質劣化の懸念により、2014年3月から運転を停止していたティアンジュ原発2号機とドゥール原発3号機が、それぞれ2015年12月14日と同21日に発電を再開した。2015年11月に連邦原子力検査庁（AFCN）が両原子炉の検査結果に基づき、運転再開を承認していた。また、ドゥール原発1号機と2号機も同月に再稼働した。両原発は当初、使用期間の終了に伴い、2015年中に停止する予定だったが、同年6月に10年間の運用延長が決定していた。2014年下半年から続いてきた国内の電力供給不安に、一応の終止符が打たれた。（12月21日）

<月例経済指標>

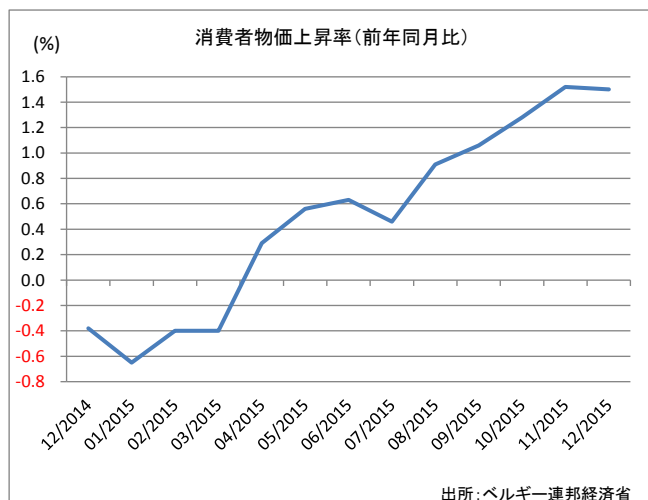
11月の新車登録台数：前年同月比 22.16%増
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年11月の乗用車の新車登録台数は3万6,329台（前年同月比 22.16%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが 11.62%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：10.13%）、BMW（同 8.58%）が続いた。（2015年12月2日）



11月の失業手当受給者数：前年同月比 10.0%減
 国立雇用局（NEO）は、2015年11月の失業手当受給者数が41万1,326人（前年同月比 10.0%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が16万9,479人（同 14.3%減）、フランダース地域が17万2,273人（同 5.4%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万9,574人（同 9.9%減）だった。（2015年12月23日）



12月のインフレ率：前年同月比 1.50%上昇
 連邦経済省の発表によると、2015年12月の消費者物価指数は前年同月比で 1.50%上昇した。ベルギーのインフレ率は同年4月以降、プラスで推移しており、特に9月以降は 1%を超える水準が続いている。航空券や肉類が物価指数を押し上げた。燃料や野菜、暖房用の灯油や電力などは値下がりしたという。（2015年12月23日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ケータリング事業者に日本の調味料をアピール

ーガイドブック発行記念イベントに日本食材ブースー

飲食・宿泊業の関係者を対象とした展示会「HORECA EXPO（オレカ・エキスポ）2015」で、ケータリング事業者向けガイドブックの発行記念イベントが2015年11月15日に行われた。同イベントでジェトロは、日本食材取扱事業者向けブースを設置し、わさび、しょうゆなど調味料や日本酒を中心とした日本食材をアピール。幅広い流通網を持つベルギーのケータリング事業者に日本の調味料を売り込んだ。（2015年12月3日）

(2) 偏頭痛予防・治療機器のセファリ、中国で650万ユーロの契約を締結

外部からの神経刺激により、重度の偏頭痛を予防・治療する機器を生産・販売するセファリ（Cefaly）が、中国の企業と本国での独占流通契約を締結した。経済紙「l'Echo」が報じた。契約金額は650万ユーロで、期間は2016～2018年。セファリは、中国では人口の2%が重度の偏頭痛に悩まされており、将来的に、その10%を同社製品の顧客に取り込みたいとしている。セファリはリエージュを拠点とする企業で、社員は20名。2014年の売上げは790万ユーロだった。同社はすでに10万点の製品を出荷しており、そのほとんどをベルギー国外に輸出しているという。（2015年12月9日）

(3) SNCB、「S」路線網の開業を一部延期

SNCBは2015年12月13日に予定されていた、ブリュッセル近郊の新鉄道網「S」の開業を一部延期した。「S」路線網の目玉は、ブリュッセル・シューマン駅から、北東のスカールベーク・ジョザファ（Schaarbeek-Josaphat）駅へと抜ける新たなトンネルの開通だ。これにより、ブリュッセル国際空港（ザベンテム）やルーバンへのアクセス改善が期待されていた。しかし、2015年11月のパリ同時多発テロのあおりを受けて、トンネルの運用開始に必要な緊急時の対応訓練が延期されたため、このトンネルを通過する「S」路線の開業は2016年4月9日に延期された。一方、同トンネルを通過しない路線や、新駅は予定通り運用を開始した。（2015年12月15日）

(4) 税務当局、食品分野における共有型経済にメス

インターネットを通じて、個人が商品やサービスを提供する共有型経済（シェアリング・エコノミー）がベルギーでも注目を集めている。こうした中、複数の報道によると、食品分野における共有型経済に、連邦政府財務省が調査のメスを入れた模様だ。今回、調査の対象となったのは、自作の料理をインターネット上のウェブサイトを通じて有料

で提供する「アマチュアの料理人」。財務省の税務調査官と食品分野の調査官が、実際に「料理人」を訪問し、税の申告漏れがないか、また、料理を提供するにあたって、衛生基準が満たされているかを調査した。衛生基準は、通常の飲食事業者などと同じ、食品分野の規制が適用されるという。（2015年12月23日）

4. EUの動向

(1) ユーロ圏の10月の失業率、前月比0.1ポイント改善

EU統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏の10月の失業率（季節調整済み）を、前月比で0.1ポイント低下し、10.7%になったと発表した。10月の失業者数は、ユーロ圏では前月比約1万3,000人の減少、EU全体でも3万6,000人の減少にとどまった。スペインでは若年層の失業者が増大傾向にあり、全体の失業率改善の足取りを重くしている。（12月1日）

(2) EU、ベトナムとのFTAに最終合意

欧州委員会は、ベトナムとの自由貿易協定（FTA）について全ての協議を終了し、最終合意に達したと発表した。同FTAは8月4日に大筋合意に達し、約4ヵ月で最終調整を終えた。欧州委は、今回の合意がASEANとの地域間FTAに向けた重要な一歩になるとの見解も明らかにした。（12月2日）

(3) 2030年までのリサイクル目標値を下方修正

－欧州委、循環型経済に向け新たな政策パッケージ

欧州委員会は、循環型経済（サーキュラー・エコノミー）に向けた新たな政策パッケージを発表した。同パッケージでは、EUにおける廃棄物とリサイクルに関する目標値を含む一連の指令案と、今後の行動計画を概説したコミュニケーション（指針）が提案された。リサイクル率については、2030年までの目標値を下方修正するなど現実的な提案となった一方、埋め立てと食品廃棄物の削減目標値については野心的な提案が盛り込まれた。（12月2日）

(4) EU・ベトナムFTAの交渉終了、2018年初めの発効目指す

ベルギーのブリュッセルでEU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）交渉の正式な終了が宣言された。ベトナム側の報道は概ね好意的で、EUへの輸出拡大と投資促進に期待している。ベトナム政府はEVFTAの発効を早くて2018年初めとしており、それまでの2年間は法制度の整備などに充てられる。（12月2日）

(5) 欧州中銀が預金のマイナス金利を拡大

ー追加金融緩和策、資産購入プログラムも延長ー

欧州中央銀行（ECB）は、フランクフルトで開催された政策理事会で、預金ファシリティー金利をマイナス 0.30%へ引き下げる追加金融緩和を決定した。一方、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）については 11 会合連続で過去最低水準の 0.05%に据え置いた。（12 月 3 日）

(6) EU の第 3 四半期 GDP 成長率は前期比 0.4%ーギリシャなどマイナス成長に戻るー

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2015 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）を 0.4%と発表した。また、ユーロ圏 19 カ国は前期比 0.3%とプラスではあるが、前期より成長率がやや鈍化している。ギリシャがマイナス成長に戻ったほか、ロシアの景気減速を背景に同国と深い貿易関係を持つフィンランド、エストニアなどもマイナスに転じた。（12 月 8 日）

(7) 揺れる EU の新車検査法、欧州委の法案を議会が否決

ー規制レベルが不十分と判断、修正求めるー

欧州議会の環境委員会は、新車に対する新たな検査法「実走行排ガス試験（RDE）」を導入しようとする欧州委員会の提出法案を否決した。EU 加盟国は 2017 年 9 月 1 日からの適用開始で合意していたが、同法案の規制レベルでは EU の環境基準を維持するには不十分と判断。欧州委に法案修正を求めたものとみられる。これに対して欧州自動車工業会（ACEA）は、自動車業界として既に進めている RDE 対応準備を遅らせるとして懸念を表明している。（12 月 14 日）

(8) セルビアの EU 加盟交渉が本格化ー2019 年を目指すもコソボとの関係正常化が必須ー

セルビアの EU 加盟交渉が本格化した。プッチ首相は交渉開始を「セルビアの歴史の新たな 1 ページ」と称し、2019 年までの加盟を目指すとした。セルビアには、加盟交渉の進展が外国からの投資誘致につながるとの期待もある。一方で加盟にはコソボとの関係正常化が必要なため、交渉が難航することも予想される。（12 月 14 日）

(9) 11 月のユーロ圏の CPI 上昇率は 0.2%、EU も 0.1%に

2015 年 11 月のユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.2%と前月より 0.1 ポイント上昇した。EU28 カ国も前月の 0.0%から 0.1%へ上昇し

た。CPI 上昇率を主な国別で見ると、ユーロ圏ではマルタが前月より 0.3 ポイント低下し 1.3%となった一方、スペインは 0.5 ポイント上昇したもののマイナス 0.4%となった。項目別では、野菜、果物やレストラン・カフェが押し上げ要因となっている。(12月16日)

(10) 欧州委、ギリシャ海運業優遇税制の是正求めるーギリシャの歳入強化を図る狙いもー

欧州委員会は、ギリシャ政府に対し、同国の海運事業者を対象とした国家補助を EU の競争政策に準拠させるよう提案を行った。ギリシャでは、伝統的に外航海運事業に対する税制優遇が行われてきたが、EU はこれらの慣行が域内の公正な競争を阻害するとみており、合意が得られなければ、正式な国家補助調査を開始するとしている。背景には、債務負担にあえぐギリシャの歳入強化を図る狙いもあると考えられる。(12月21日)

(11) EU、対ロシア経済制裁を 2016 年 7 月末まで再延長

EU 理事会（閣僚理事会）は、2016 年 1 月末まで延長したロシアに対する経済制裁措置を、2016 年 7 月末まで再延長すると発表した。ウクライナ情勢の平和的解決を目指す「ミンスク合意」の期限どおりの履行は困難と判断し、制裁継続を決めた。加えて、EU とウクライナはロシアの反対を押し切り、「高度かつ包括的な自由貿易協定 (DCFTA)」の 2016 年 1 月 1 日発効に合意しており、EU とロシアの関係はさらに緊張することが避けられない情勢だ。(12月21日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。